



原子力産業新聞

2012年1月19日
平成24年(第2606号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 60年運転可能明示

40年運転制限延長も

安全庁や炉規制法の概要発表

政府・原子力安全規制組織等改革準備室は十七日、原子力安全庁の新設、および原子力安全・災害対策に係る制度見直しに向け、次期通常国会に提出する関連法案の概要を発表した。また、去る六日に細野豪志原発相が示した発電炉の「四十年運転制限」に関しては、認可により、二十年を超えない期間で一回に限り延長を可能とすることで原子炉等規制法を改正する方向となった。これにより、原子力発電所の運転期間は都合、最長で六十年となる。

原子力安全行政における「規制と利用の分離」の観点から、今年四月、環境省の外局として原子力安全庁を設置、原子力安全規制組織の二元化が図られることに伴い、国家行政組織法他、関係府省の設置法の改正が必要となる。規制・制度の見直しに向けては、原子力基本法、原子炉等規制法、原子力災害対策特別措置法なども含

め、改正の見込まれる法律として、準備室は合計十七件をあげている。原子力安全庁の規制に関する独立性を担保する監視機関として置かれる「原子力安全調査会」の設置

法も新たに制定する。

原子力安全規制の転換に関しては、既に、シビアアクシデント対策の強化、既存施設に新たな基準を適合させる「バックフィット制度」の導入、運転期間の制限などを原子炉等規制法に盛り込む方針が示されているが、発電炉の運転期間を、使用前検査合格から四十年とする運転期間制限については、長期間運転に伴い原子炉に劣化が生じても安全性が確保されることを確認し、環境大臣の認可により、二十年を超えない期間で一回に限り延長可能とすること

なった。

また、災害対策に関しては、事業者による防災対策・訓練の強化、原子力災害対策本部機能の強化の他、現在、原子力安全委員会が策定している防災指針を法定化し、各府省・自治体等による災害対策実施に係る専門的・技術的事項を規定するなど、原子力災害対策特別措置法を改正することとしている。

原子力安全庁の新組織は定員四百八十人、長官をヘッドに、次長、審議官(三人)、緊急時にオンサイト対策に当たる緊急時対策監、災害時に住民の安全確保対策に当たる原子力地域安全総括官の他、総務課、規制評価・広報広聴課、国際課、技



瓜生氏

社長に瓜生
副社長 選任
九州電力

九州電力は十二日、四月一日付で、貴正義副社長を会長に、瓜生道明副社長を社長に就任させる人事を決めた。松尾新吾会長は相談役に、眞部利應社長は取締役となる。瓜生道明(うりゅう・みちあき)氏 七五年大阪大

術基盤課、原子力防災課、監視情報課が置かれる。規制の対象として、審査・検査、地震・津波安全対策に当たる安全規制管理組織には、人員の大半となる二百六十七人が充てられる。また、県民健康調査の支援、放射線の健康影響に関する調査研究などを行う参事官組織も置かれる。

文科相に平野博文氏

野田改造内閣 副大臣らは留任

野田改造内閣が十三日に発足、五名の閣僚交替に伴い、岡田克也衆議院議員が副総理、平野博文・元官房長官(衆院大阪1区)が文部科学相として入閣した。同日、開かれた初閣議で、基本方針を決定し、引き続き「国民目線に立った政治の実現」を第一に据え、二二年を「日本再生元年」と位置付けた上で、東日本大震災からの復旧・復興、原子力災害に対しては、

体制整い今後本格審議へ 東京では初開催 国会・事故調



国会の東京電力福島原発事故調査委員会(委員長 黒川清・元日本学術会議会長)が十六日、第二回会合を都内

の憲政記念館で開いた(II写真)。昨年十二月に福島市内で初会合を開催

し、東京では初の開催。議題としては、①福島

原発事故調査・検証委員会「中間報告」(昨年十二月二十六日公表)について、②福島原発事故調査(中間報告書)(昨

年十二月二日公表)につ

いて山崎雅男副社長③文部科学省「東日本大震災からの復旧・復興に関する取組」についての中間的

な検証結果のまとめ(第一次報告書)(昨年十二月二十二日公表)につい

て渡辺格・科学技術・学術政策局長が報告した。畑村氏は、同委員会としての基本方針を説明し、①従来のやり方にと

らわれず、何を学び取る

生じなかったとみていることを報告した。東京電力の中間報告書で示されている東北地方太平洋沖地震による津波

の再現計算結果では、地震発生後四時間以内に約

八回の津波が福島第一原

この一週間の出来事

- 〈12日(木)～18日(水)〉
- ・地震調査本部が南海地震で予測図公表(13日)
- ・細野豪志原発相が米仏訪問(16～20日)
- ・東電、自由化部門で料金値上げ幅を発表(17日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・大綱策定会議、重要政策課題を整理(2面)
- ・福島県、第1次復興計画を策定(2面)
- ・緊急時支援システムを自動監視体制へ(4面)
- ・東芝など可搬型汚染水処理装置を開発(4面)
- ◇海外ニュース
- ・米国民は福島事故後も推進期待増大(3面)
- ・仏、高レベル地層処分場の概念設計へ(3面)
- ・FNCA 会合報告＝町コーディネーター(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com

platts

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。